

さっぽろ 市議団ニュース

<第3回定例会>

2015年10月28日

No. 145

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

水道の給水停止——“未納はSOSのサイン” 町内会などと連携つよめ生活実態の把握を

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は22日、決算特別委員会で生活に困窮する世帯にたいする水道の給水停止について質問しました。

田中議員は、「札幌市民の平均所得が政令市で下から2番目と低く、また、貧困化が社会問題となっているなか2012年に西区で59歳の男性が餓死する孤立死事件が発生した」とのべ、その際、「水道局は7年前から“長期不在扱い”としていたが、実際は住んでおり地域の住民もそのことを知っていた」と指摘。「水は生きて行くうえで欠かせないもの。応答がないからとって住んでいないとは限らない、様々な事情で会うことを拒否する場合もある」として、「未納はSOSのサインと受け止め、支払う能力がありながら滞納をくり返す世帯でなければ、保健福祉局や町内会などと連携を強めて対応すべき」と求めました。

志賀営業担当部長は、「給水停止には慎重を期しており、未納者の生活状況を把握するためにも4カ月程度の期間をかけて5回以上訪問して行っている」「給水停止しても2か月に1回定時の検針を行い、訪問したさい申し出があれば、支払期日の繰り延べなどに応じている。保健福祉局などから相談があった場合、これまでも適切に対応している」とのべました。

田中議員は、「申し出があったらという受け身ではなく、地域の方々に実態を聞くなど町内会や保健福祉局などと連携を強め、孤立死が二度をおきることがないように改善すべき」と求めました。

地下鉄災害時の避難と誘導——職員を増やし安心・安全の体制拡充を

池田由美議員が質問

日本共産党の池田由美議員は22日、決算特別委員会で地下鉄の安全対策、災害時の避難計画について質問しました。

池田議員は、「市営地下鉄の平日1日の利用者は合計約60万人で、午前8時台97,000人、午後6時台53,000人が利用する市民の足として欠かせない交通機関」とのべ、「地震や集中豪雨などの異常気象が頻発するなか、内外からの観光客、高齢者や障害のある方にも配慮した安全対策、避難計画の充実が求められている」と強調。「ワンマン運転の地下鉄で火災が発生した場合、乗客の安全をどう守るのか、そのさいアナウンスは何か国語で行うのか、高齢者や障がい者はどのように避難させるのか」とたどしました。

東川高速電車部長は、「地下鉄の駅間の所要時間が2分程度なので火災が発生した場合は次の駅まで走行するのが基本、列車が到着した時点で初期消火を行い、乗客を安全な場所に誘導する」「災害時のアナウンスは地下鉄駅については日本語」のみ、「高齢者や障がい者については乗客の力を借りて行う」とのべました。

池田議員は、ワンマンでは「火災になったさい目で見て対応できない」、駅に着くまで「2分かかるといふ問題も検討が必要」と指摘。そして、「安全対策には人の手が何よりも重要であり、警備など職員を増やし、安全な誘導やアナウンスの体制を拡充させるべき」と求めました。